

日本企業の海外進出と撤退の 30 年

—1990～2010 年代を振り返る—

小山 大介（宮崎大学）

【報告概要】

日本では、平成という時代が完結し、令和という新しい時代が始まる節目を迎えている。この平成という時代を世界経済から振り返ってみると、冷戦体制の終焉によるグローバル化の進展、ICT 革命、新興国・発展途上国・地域の経済発展によって、世界の一体化が急速に進んだ時代であった。だが他方で、リーマン・ショックを契機として、急速なグローバル化に対する反発の声も高まり、社会的分断が深まる結果となっている。日本では、バブル経済の崩壊、国内経済のグローバル化、個人消費の伸び悩み、少子高齢化の進展など、経済的な苦境が続くなかで、海外市場への注目が集まり、日本企業の海外進出が加速した時代でもあった。

本報告では、1989 年から 2018 年までの 30 年間に着目し、日本企業の海外事業展開がどこまで進展したのかを明らかにする。だが、本報告では日本企業による海外現地法人の設立や対外直接投資、海外事業活動の進展のみに焦点を絞るのではなく、海外からの現地法人の撤退動向にも注目することで、海外事業活動を進出と撤退の双方向から分析する。この一連の分析によって、日本企業の海外事業活動の拡大と再編過程の一端が垣間見えると考えられる。

日本企業はこれまで 4 万 7,600 社の海外現地法人を新規設立あるいは買収によって取得してきたが、このうち 1 万 6,000 社にのぼる現地法人を売却あるいは解散することによって事業再編や海外からの撤退を行っており、2018 年 10 月現在の現地法人数は約 3 万社となっている。海外進出のみが先行した 1980 年代は日本企業の「国際化」が進んだ時代であったが、1990 年代以降は海外進出と撤退とが併存し、事業再編をとめないながら海外事業活動が深化する過程へと移行している。それは国内（親会社）要因もさることながら、グローバルな企業間競争の激化、現地法人や親会社を取り巻く外部経済環境が激しく変化していることを物語っている。そして、このなかで海外事業活動の中心主体や重心は大きく変化しているものと考えられる。

海外進出と撤退動向を国・地域別、業種別を中心に多角的な視点から検討することによって、経済のグローバル化が深まる世界経済のなかで、日本企業の海外事業活動がどのような構造変化を遂げてきたのか明らかにする。

以上